

運用報告書 (全体版)

第6期<決算日2021年1月18日>

Oneフレキシブル戦略日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年1月31日から2023年1月17日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	Oneフレキシブル戦略日本株ファンド	Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。
	Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。マザーファンドの運用にあたっては、ビッグデータ ^(*) の活用とボトムアップアプローチによるリサーチ等を組み合わせ、投資テーマと組入銘柄の候補を選定します。投資環境の変化に応じて、大型株や中小型株の配分比率等、最適と判断される投資スタイルにて最終的なポートフォリオを構築します。 (*) ビッグデータとは一般的には、従来のシステムでは処理することが困難な膨大・複雑なデータ群を指します。 なお、当ファンドでは、ニュースデータ、財務データ、アナニュアルレポート、経済指標、市場データなどを主に活用し、投資テーマの形成や投資スタイルの調整を行います。
運用方法	株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社より、ビッグデータ解析を活用した投資テーマや個別銘柄、投資環境分析等に関する助言を受けます。 マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。	
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	決算日（原則として1月、7月の各17日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様の取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：フレックス・ジャパン

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「Oneフレキシブル戦略日本株ファンド」は、2021年1月18日に第6期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

Oneフレキシブル戦略日本株ファンド

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			騰落率	株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額
	(分配落)	税金 込	み 金				
2期 (2019年1月17日)	円 8,457	円 0	% △12.8	% 95.0	% 3.4	百万円 6,291	
3期 (2019年7月17日)	8,976	0	6.1	97.4	—	4,408	
4期 (2020年1月17日)	10,074	0	12.2	96.7	—	3,254	
5期 (2020年7月17日)	9,537	0	△5.3	95.8	—	2,493	
6期 (2021年1月18日)	11,212	500	22.8	98.8	—	2,042	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドのコンセプトに合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		騰落率	株式組入率 株比	株式先物率 株比
	円	%			
(期首) 2020年7月17日	9,537	—	—	95.8	—
7月末	9,212	△3.4	—	94.7	—
8月末	10,016	5.0	—	98.0	—
9月末	10,158	6.5	—	96.7	—
10月末	9,932	4.1	—	96.9	—
11月末	11,143	16.8	—	98.2	—
12月末	11,417	19.7	—	97.1	—
(期末) 2021年1月18日	11,712	22.8	—	98.8	—

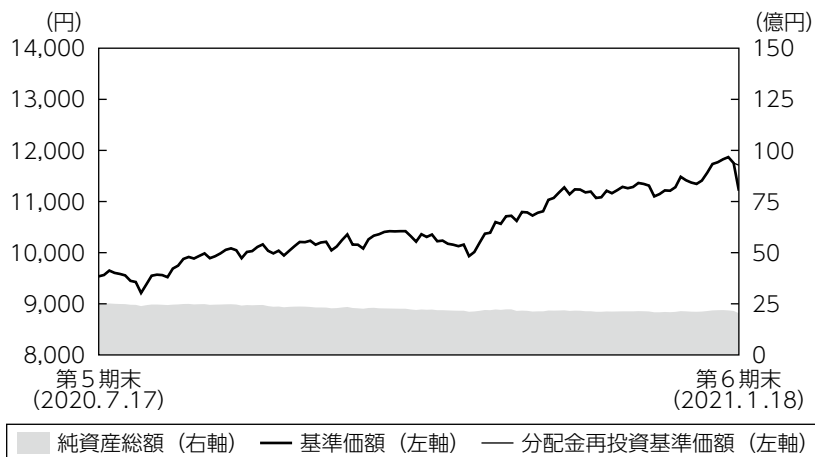
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年7月18日から2021年1月18日まで）

基準価額等の推移



第6期首： 9,537円
第6期末： 11,212円
(既払分配金500円)
騰落率： 22.8%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

期初から2020年10月末までは概ね横ばいでの推移となりましたが、11月以降は不透明要因であった米国大統領選挙を通過したことに加え、新型コロナウイルスのワクチン実用化に向けた開発進展から経済の回復期待が高まり、国内株式市場が一段と上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期首から2020年10月末までは、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済へのマイナス影響と、各国の経済対策や金融政策によるプラス影響が綱引きするかたちで、ボックス圏で推移しました。11月上旬から期末にかけては、米国大統領・連邦議会選挙を終え、米政治を巡る不透明感が後退したこと、新型コロナウイルスのワクチン実用化に向けた開発進展から経済正常化への期待が高まったことなどから、上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンドの組入比率を期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド

東証株価指数（TOPIX）に属する大型株の組入比率がTOPIX対比で、4%程度のアンダーウェイトの水準からほぼ同程度の水準になるようにウェイトを引き上げました。具体的には大型株のウェイトを引き上げた一方で、小型株のウェイトを引き下げました。また、ビッグデータ解析の結果、キャッシュレス決済を裏で支える企業、「脱炭素」に貢献する企業などの組入れを行いました。

【運用状況】 (注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。
(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	組入比率
1	電気機器	17.9%
2	情報・通信業	16.3
3	医薬品	6.9
4	化学	6.3
5	サービス業	5.7
6	輸送用機器	5.2
7	機械	4.9
8	精密機器	4.9
9	小売業	4.1
10	その他製品	4.0



期末

No.	業種	組入比率
1	電気機器	22.0%
2	情報・通信業	18.4
3	医薬品	6.2
4	輸送用機器	5.9
5	化学	5.8
6	機械	5.1
7	精密機器	4.9
8	サービス業	4.6
9	その他製品	4.0
10	卸売業	3.6

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年7月18日 ～2021年1月18日
当期分配金（税引前）	500円
対基準価額比率	4.27%
当期の収益	500円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,538円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド

引き続き、投資環境の変化に応じて、大型株、中小型株の配分比率、割安銘柄、成長銘柄の配分比率の変更を機動的に行います。また、ビッグデータ解析を通して、局所的に高い成長をしている業界や、少数の会社で市場を寡占している業界の発掘を行い、成長期待の高い銘柄の組入れを行う方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	(2020年7月18日 ～2021年1月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	90円	0.858%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,480円です。
(投信会社)	(44)	(0.418)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(44)	(0.418)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.028)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	93	0.887	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

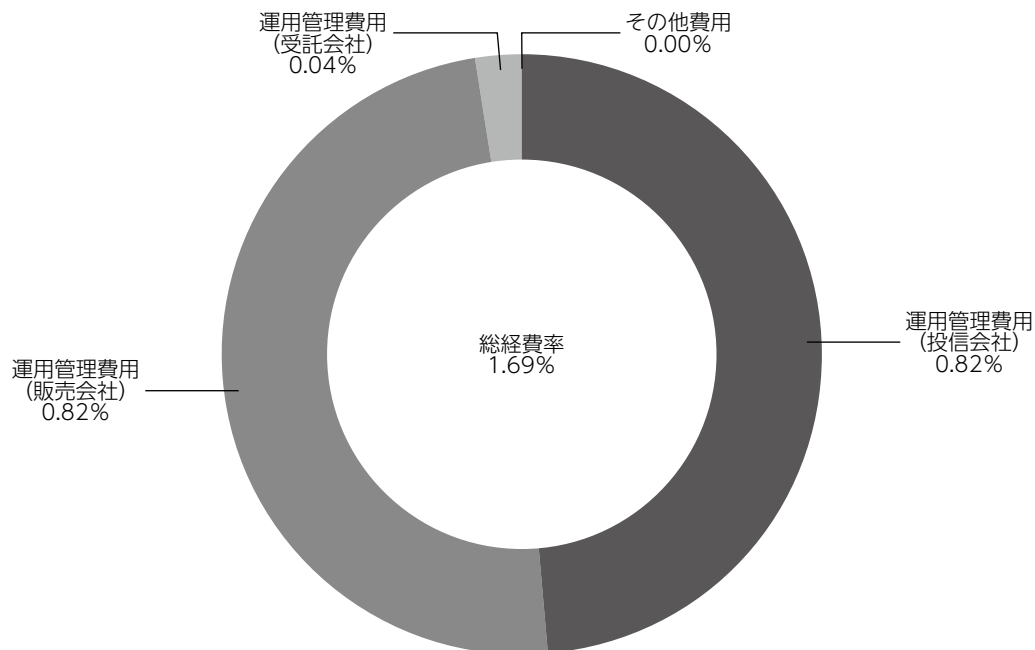
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年7月18日から2021年1月18日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
Oneフレキシブル戦略 日本株マザーファンド	千□ 6,205	千円 7,270	千□ 849,529	千円 935,550

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,240,813千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,184,308千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.56

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年7月18日から2021年1月18日まで）

【Oneフレキシブル戦略日本株ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	636千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	22千円
(B)／(A)	3.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 203	百万円 10	% 5.3	百万円 1,036	百万円 38	% 3.7

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 10

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド	千口 2,508,980	千口 1,665,656	千円 2,050,756

■投資信託財産の構成

2021年1月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド	2,050,756	93.5
コール・ローン等、その他	142,225	6.5
投資信託財産総額	2,192,981	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年1月18日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,192,981,966円
コール・ローン等	43,615,766
Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド(評価額)	2,050,756,200
未 収 入 金	98,610,000
(B) 負 債	150,753,108
未 払 収 益 分 配 金	91,072,980
未 払 解 約 金	40,160,302
未 払 信 託 報 酬	19,501,829
その他未払費用	17,997
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,042,228,858
元 本	1,821,459,613
次 期 繰 越 損 益 金	220,769,245
(D) 受 益 権 総 口 数	1,821,459,613口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	11,212円

(注) 期首における元本額は2,614,408,577円、当期中における追加設定元本額は11,077,111円、同解約元本額は804,026,075円です。

■損益の状況

当期 自2020年7月18日 至2021年1月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△2,770円
受 取 利 息	546
支 払 利 息	△3,316
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	414,224,543
売 買 損 益	477,505,369
売 買 損 益	△63,280,826
(C) 信 託 報 酬 等	△19,519,826
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	394,701,947
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△25,203,558
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△57,656,164
(配 当 等 相 当 額)	(1,866,899)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△59,523,063)
(G) 合 計(D+E+F)	311,842,225
(H) 収 益 分 配 金	△91,072,980
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	220,769,245
追 加 信 託 差 損 益 金	△57,656,164
(配 当 等 相 当 額)	(1,873,911)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△59,530,075)
分 配 準 備 積 立 金	278,425,409

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,091,966円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	278,806,065
(c) 収 益 調 整 金	1,873,911
(d) 分 配 準 備 積 立 金	75,600,358
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	371,372,300
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	2,038.87
(g) 分 配 金	91,072,980
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	500

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

500円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド

運用報告書

第3期 (決算日 2021年1月18日)

(計算期間 2020年1月18日～2021年1月18日)

Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年1月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額
	期騰	中落率			
(設定日) 2018年1月31日	円 10,000	% -	% -	% -	百万円 3,100
1期 (2019年1月17日)	8,628	△13.7	95.1	3.4	6,287
2期 (2020年1月17日)	10,421	20.8	96.4	-	3,267
3期 (2021年1月18日)	12,312	18.1	98.4	-	2,050

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

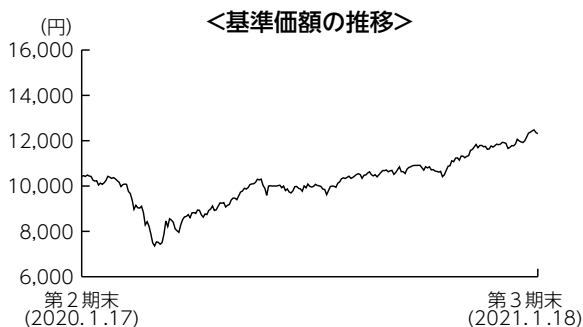
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020 年 1 月 17 日	円 10,421	% -	% -	% 96.4	% -
1 月 末	10,128	△2.8		96.6	-
2 月 末	8,975	△13.9		99.6	-
3 月 末	8,398	△19.4		97.9	-
4 月 末	9,122	△12.5		97.4	-
5 月 末	9,870	△5.3		96.9	-
6 月 末	9,871	△5.3		96.6	-
7 月 末	9,622	△7.7		94.8	-
8 月 末	10,473	0.5		97.7	-
9 月 末	10,635	2.1		96.7	-
10 月 末	10,411	△0.1		96.8	-
11 月 末	11,692	12.2		98.1	-
12 月 末	11,994	15.1		97.1	-
(期 末) 2021 年 1 月 18 日	12,312	18.1		98.4	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2020年1月18日から2021年1月18日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は12,312円となり、前期末比で18.1%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染拡大が世界的な規模となり、経済の長期的な停滞懸念によって2020年2月下旬から3月中旬にかけて国内株式市場は大幅な下落となり、基準価額も大きく下がりました。しかし、その後は金融政策や経済対策、また11月以降は、米国大統領選挙を通過したことに

加え、新型コロナウイルスのワクチン実用化に向けた開発進展から経済の回復期待が高まり、国内株式市場が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大が世界的な規模となり、経済の長期的な停滞懸念によって2020年2月下旬から3月中旬にかけて大幅な下落となりました。その後は新型コロナウイルスのワクチン開発への期待を背景に緩やかに値を戻す展開となり、期末にかけては国内感染者数が再拡大したものの、欧米でのワクチン接種開始や米国の追加経済対策決定などが相場を支えました。

ポートフォリオについて

東証株価指数（TOPIX）に属する大型株の組入比率は、TOPIX対比で、期初においてはほぼ同程度の水準でしたが、一時的に5%程度のアンダーウェイトの水準まで引き下げ、その後はもとの水準になるようにウェイトを戻しました。また、ビッグデータ解析の結果、キャッシュレス決済を裏で支える企業、「脱炭素」に貢献する企業などの組入れを行いました。

【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	電気機器	16.3%
2	情報・通信業	14.4
3	卸売業	7.0
4	医薬品	6.3
5	輸送用機器	6.2
6	化学	5.4
7	機械	5.2
8	その他製品	4.1
9	精密機器	3.9
10	銀行業	3.4



期末

No.	業種	組入比率
1	電気機器	22.0%
2	情報・通信業	18.4
3	医薬品	6.2
4	輸送用機器	5.9
5	化学	5.8
6	機械	5.1
7	精密機器	4.9
8	サービス業	4.6
9	その他製品	4.0
10	卸売業	3.6

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	トヨタ自動車	日本・円	3.3%
2	ソニー	日本・円	3.3
3	エムアップ	日本・円	3.2
4	ソフトバンクグループ	日本・円	2.0
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.0
6	武田薬品工業	日本・円	2.0
7	日本電信電話	日本・円	1.6
8	村田製作所	日本・円	1.6
9	キーエンス	日本・円	1.6
10	HOYA	日本・円	1.6
組入銘柄数		116銘柄	



期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	3.8%
2	エムアップホールディングス	日本・円	3.7
3	ソフトバンクグループ	日本・円	3.0
4	トヨタ自動車	日本・円	2.8
5	TDK	日本・円	2.7
6	キーエンス	日本・円	2.5
7	ノーリツ鋼機	日本・円	2.2
8	村田製作所	日本・円	2.2
9	第一三共	日本・円	2.1
10	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.8
組入銘柄数		112銘柄	

今後の運用方針

引き続き、投資環境の変化に応じて、大型株、中小型株の配分比率、割安銘柄、成長銘柄の配分比率の変更を機動的に行います。また、ビッグデータ解析を通して、局所的に高い成長をしている業界や、少数の会社で市場を寡占している業界の発掘を行い、成長期待の高い銘柄の組入れを行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	7円 (7)	0.072% (0.072)
合 計	7	0.072

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(10,186円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については5ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2020年1月18日から2021年1月18日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		800 (32.4)	1,022,386 (-)	1,165.6	2,416,270

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,438,656千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,358,785千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.45

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年1月18日から2021年1月18日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,022	百万円 126	% 12.4	百万円 2,416	百万円 247	% 10.2

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 25

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,787千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	194千円
(B)/(A)	10.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
建設業 (1.7%)				
大成建設	6	2.5	8,900	
大和ハウス工業	7	5	15,275	
日揮ホールディングス	10	9	9,891	
食料品 (-%)				
アサヒグループホールディングス	5	-	-	
サントリー食品インターナショナル	4.5	-	-	
ニチレイ	5	-	-	
日本たばこ産業	9	-	-	
繊維製品 (-%)				
東レ	14	-	-	
化学 (5.9%)				
住友化学	40	-	-	
トクヤマ	-	4	9,920	
信越化学工業	3	1.5	28,297	
三菱ケミカルホールディングス	-	20	12,998	
宇部興産	-	5	9,570	
花王	4.5	2.3	17,829	
D I C	-	3	7,584	
富士フィルムホールディングス	7	4	24,376	
タカラバイオ	8	-	-	
信越ポリマー	-	8	7,744	
ユニ・チャーム	6	-	-	
医薬品 (6.3%)				
武田薬品工業	15	9	32,481	
日本新薬	2	1.6	11,616	
J C Rファーマ	2	3	7,533	
そーせいグループ	12	8	15,768	
第一三共	4	12	43,980	
カルナバイオサイエンス	2	-	-	
ジーンテクノサイエンス	28.5	12.5	6,037	
ヘリオス	8	6	10,188	
石油・石炭製品 (0.7%)				
E N E O Sホールディングス	66.9	33.9	14,166	
ゴム製品 (0.5%)				
T O Y O T I R E	-	6	9,636	
ガラス・土石製品 (-%)				
太平洋セメント	5	-	-	
日本碍子	9	-	-	
非鉄金属 (0.8%)				
住友金属鉱山	6.8	-	-	
住友電気工業	8	11	15,829	
機械 (5.2%)				
S M C	0.6	0.4	26,916	
小松製作所	7	-	-	
ダイキン工業	3.2	1.5	34,522	
ダイフク	2.5	1	12,830	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
C K D	-	4	9,668	
セガサミーホールディングス	15	-	-	
日本精工	15	-	-	
NTN	-	35	9,275	
I H I	5	6	11,646	
電気機器 (22.4%)				
イビデン	5	2	10,140	
日立製作所	8.8	6.5	27,755	
三菱電機	10	10	16,225	
富士電機	7	3	12,090	
明電舎	6	-	-	
日本電産	1.1	1.9	26,923	
日新電機	8	-	-	
日本電気	4	3	17,040	
富士通	3	-	-	
アンリツ	11	-	-	
ソニー	13.5	7.5	78,600	
T D K	3.8	3.3	56,100	
アルプスアルパイン	-	7	10,024	
キーエンス	1.3	0.9	51,552	
シスメックス	3	2	25,920	
カシオ計算機	-	10	17,900	
ファナック	-	0.5	13,445	
太陽誘電	-	2.2	11,990	
村田製作所	8	4.5	45,360	
東京エレクトロン	1.5	0.7	30,254	
輸送用機器 (6.0%)				
デンソー	3.3	-	-	
いすゞ自動車	-	5	4,850	
トヨタ自動車	14.1	7.5	57,270	
本田技研工業	9.6	8.6	23,963	
スズキ	5	4	20,140	
愛三工業	-	30	15,510	
シマノ	1.3	-	-	
精密機器 (4.9%)				
テルモ	7	-	-	
オリンパス	-	6	12,072	
H O Y A	4.8	2.3	32,073	
ノーリツ鋼機	18.6	21.6	45,748	
ニプロ	17	8	9,640	
その他製品 (4.1%)				
パンダイナムコホールディングス	6	3	27,804	
フジシールインターナショナル	7	-	-	
ヨネックス	20	-	-	
大日本印刷	-	5	9,310	
ヤマハ	2.5	2	12,040	
任天堂	1.1	0.5	32,770	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (0.5%)			
関西電力	—	10	10,295
イーレックス	13	—	—
陸運業 (1.9%)			
東日本旅客鉄道	2.9	2.9	19,792
東海旅客鉄道	1.5	1.2	17,688
日立物流	6	—	—
空運業 (—%)			
日本航空	8	—	—
情報・通信業 (18.7%)			
日鉄ソリューションズ	7	3	9,675
ラクーンホールディングス	12	6	10,998
ブレインパッド	3	—	—
ネクソン	—	3	9,600
エムアップホールディングス	36	30	76,590
オークファン	—	4	9,808
じげん	—	18	6,786
イグニス	—	4	6,336
ALBERT	0.8	—	—
ユーザベース	6	—	—
GMOフィナンシャルゲート	—	0.6	12,204
SUN ASTERISK	—	2	5,216
プレイド	—	0.5	1,857
ヤプリ	—	0.8	5,312
KAIZEN PLATFORM	—	2	2,842
AMAZIA	1.7	—	—
BASE	7	—	—
JMDC	—	4	20,920
Zホールディングス	20	16	11,200
伊藤忠テクノソリューションズ	6	2.5	9,425
電通国際情報サービス	—	2.6	8,970
デジタルガレージ	3.4	—	—
ネットワークシステムズ	—	2.5	9,150
日本ユニシス	6	3	12,120
日本電信電話	19	9.9	27,101
KDDI	8	4	12,928
ソフトバンク	14.3	4.3	5,826
KADOKAWA	—	2	6,880
スクウェア・エニックス・ホールディングス	2	1.7	10,540
カプコン	5	1.7	12,070
コナミホールディングス	4	1.7	11,152
ソフトバンクグループ	13.7	7.2	61,221
卸売業 (3.6%)			
神戸物産	12	2.4	7,120
シップヘルスケアホールディングス	4	—	—
伊藤忠商事	16.1	6	18,612
丸紅	—	25	18,265
三井物産	22	—	—
日立ハイテク	3.5	—	—
三菱商事	12.5	7.5	19,965

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンリオ	—	6	8,964
小売業 (2.2%)			
セブン&アイ・ホールディングス	5.3	2.5	9,842
リネットジャパングループ	33.4	28.4	16,898
スシローグローバルホールディングス	—	2.5	9,262
ワークマン	4	1	8,190
ニトリホールディングス	0.8	—	—
銀行業 (3.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	114.7	64.3	31,584
三井住友フィナンシャルグループ	10.8	10.8	37,152
証券・商品先物取引業 (0.9%)			
FPG	10	—	—
ウェルスナビ	—	1	2,826
SBIホールディングス	10	6	16,284
保険業 (2.2%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	5	—	—
第一生命ホールディングス	19.3	14.3	24,638
T&Dホールディングス	11	14	18,774
その他金融業 (1.9%)			
クレディセゾン	—	8	9,816
オリックス	19	16	28,040
不動産業 (1.6%)			
SREホールディングス	4	—	—
ハウスドゥ	7	—	—
パーク24	6	—	—
三井不動産	12	10	20,310
東京建物	—	9	12,861
サービス業 (4.7%)			
日本M&Aセンター	—	1.7	9,945
コシダカホールディングス	—	10	4,140
エムスリー	5	2.6	26,585
オリエンタルランド	0.3	0.8	12,720
ラウンドワン	14	—	—
シンメンテホールディングス	3.5	—	—
リクルートホールディングス	8	4	17,860
グレイステクノロジー	5	—	—
GLOBAL BRIDGE HOLDINGS	—	4	3,804
and factory	—	16	11,248
Macbee Planet	—	1.5	8,445
合 計	株 数	株 数	評 価 額
	1,143.3	810.1	2,017,645
	銘柄数<比率>	116銘柄	112銘柄 <98.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2021年1月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,017,645	% 93.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	131,731	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,149,376	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年1月18日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,149,376,721円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	119,102,803
株 式(評価額)	2,017,645,320
未 収 入 金	11,368,598
未 収 配 当 金	1,260,000
(B) 負 債	98,610,000
未 払 解 約 金	98,610,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,050,766,721
元 本	1,665,656,433
次 期 繰 越 損 益 金	385,110,288
(D) 受 益 権 総 口 数	1,665,656,433口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	12,312円

- (注1) 期首元本額 3,135,434,590円
 追加設定元本額 7,152,201円
 一部解約元本額 1,476,930,358円
- (注2) 期末における元本の内訳
 Oneフレキシブル戦略日本株ファンド 1,665,656,433円
 期末元本合計 1,665,656,433円

■損益の状況

当期 自2020年1月18日 至2021年1月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	48,354,273円
受 取 配 当 金	48,372,365
受 取 利 息	34
そ の 他 収 益 金	6,566
支 払 利 息	△24,692
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	263,225,894
売 買 益	637,409,892
売 買 損	△374,183,998
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	311,580,167
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	132,071,964
(E) 解 約 差 損 益 金	△59,549,642
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,007,799
(G) 合 計(C+D+E+F)	385,110,288
次 期 繰 越 損 益 金(G)	385,110,288

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。